

平成 18 年度身体障害者相談員全国連絡協議会事業報告

主な事業

1 . 「相談員会報第 8 号」の発行

全国の身体障害者相談員の活動推進のための情報提供を目的とした「相談員会報・第 8 号」を、7500 部発行した。

特に、障害者自立支援法施行後の各地域での混乱から講じられた同法に対する特別対策の概要や独立行政法人福祉医療機構の助成事業として、障害者相談員を対象に東京及び大阪で開催した研修会について掲載したほか、バリアフリー新法の成立、国連総会での障害者権利条約の採択等、多角的な視点から情報提供を行った。

2 . 身体障害者相談員全国連絡協議会理事会の開催

身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を、平成 18 年 7 月 3 日、虎の門パストラル(東京都港区)にて開催した。本協議会平成 17 年度事業報告及び決算報告、平成 18 年度事業計画及び予算、障害者相談員活動関連事業の実施状況報告について審議した。

また、中央・地域障害者社会参加推進事業の連携強化、障害者相談員の関与の促進等や、新法における地域間格差の是正について意見交換を行った。

3 . その他(関連事業)

障害者相談員の活動の手立てとして発行した「障害者 110 番事業活動事例集」(日身連が平成 17 年度刊行)を中心に、障害者相談員活動事例集シリーズ(第 1 集から第 3 集)等、相談員の資質向上に資する各種刊行物の頒布に努めた。

そのほか、全国各地域 6 ブロックで行われる相談員研修会に対しても助成を行った。(中央障害者社会参加推進センター事業として実施)